

令和7年度第3回東京都地域福祉支援計画推進委員会（要旨）

資料3 令和8年7月7日

第1回東京都地域福祉支援計画推進委員会

1. 概要

令和7年度第3回東京都地域福祉支援計画推進委員会（令和8年3月26日開催）では、第二期東京都地域福祉支援計画の進行管理（評価指標）及び都内区市町村の地域福祉計画策定状況の報告を行うとともに、次期（第三期）計画の検討に向けた意見交換を行った。

2. 東京都地域福祉支援計画の進行管理（評価指標）

（委員からの意見）

- ・生活支援コーディネーターに加え、地域福祉コーディネーターの配置を評価指標に加えてはどうか。
⇒生活支援コーディネーターは法的な位置づけがある。
地域福祉コーディネーターは役割や配置が自治体ごとに異なるため、現時点では評価指標とすることは難しい。
- ・多世代交流拠点や協議体の整備状況をより実態に即して把握できる指標設定（人口に対する整備状況）が必要

3. 都内区市町村の地域福祉計画の策定状況等（令和7年度調査）

調査調査（自由意見）に挙げられた、地域福祉の推進、包括的な支援体制の整備に係る課題について説明した。

- ・ 地域福祉の担い手の高齢化
- ・ 新たな担い手確保
- ・ 見守りや居場所づくり
- ・ 複数課題を抱える世帯への早期支援
- ・ 個人情報保護と情報共有の両立、関係機関間の連携強化

令和7年度第3回東京都地域福祉支援計画推進委員会（要旨）

4. 東京都地域福祉支援計画の検討に向けて（第三期計画）

事務局から、次期（第三期）東京都地域福祉支援計画の検討に向け、計画の位置付け、現行計画の構成、検討論点案を示した。

2050東京戦略や国の動向を踏まえ、分野横断的課題への対応や他計画との整合を図る必要性を説明した。

委員からは、

- ・ 就職氷河期世代や単身高齢者の増加を見据え、長期的視点を持った計画の整理が必要
- ・ 地域福祉を他分野（観光、住宅、外国人施策等）と接続する「分野横断」「分野拡張」の視点を強化すべき
- ・ 災害時の要配慮者支援など、防災と地域福祉の連携を計画上どう位置づけるかが課題
- ・ 民生委員活動や高層住宅地域における地域活動の在り方について、東京の都市特性を踏まえた検討が必要
- ・ 居住支援、住宅確保要配慮者支援の実態把握の必要性
- ・ 困難を抱える女性、外国人住民支援についても、次期計画での論点化を検討すべき

との課題が示された。

また、地域づくりの観点から、

- ・ 住民活動を支える中間的支援機能やコーディネーターの重要性（地域福祉コーディネーター）
- ・ 社会福祉法人の地域公益活動を、包括的支援体制の参加支援としてより積極的に位置付けるべき
- ・ 食や居場所を通じた参加・つながりづくりの有効性

について意見があった。